

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 農業協同組合中央会事業活動促進費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 政策調整係 電話番号：058-272-1111(内4019)

E-mail：c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 720 千円 (前年度予算額：800 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	800	0	0	0	0	0	0	0	800
要求額	720	0	0	0	0	0	0	0	720
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

本県農業の振興と農協の健全な発展を目的とし、昭和48年から岐阜県農業協同組合中央会（以下、中央会）を支援している。

平成27年8月に「農業協同組合法（以下、農協法）」が改正され、地域農協は創意工夫した自由な経済活動を行い、中央会はその活動を適切にサポートすることとなった。平成28年度以降、農協は担い手農業者の意見を運営に反映させるなどして自己改革を進め、令和元年10月に新たな体制となった。

県は中央会を通じて、各農協による担い手育成や営農指導、農産物の有利販売や生産資材の有利調達等の経済事業に長けた人材育成等を支援することにより、農業者の所得増大及び農業生産の拡大を図る。

(2) 事業内容

岐阜県農業協同組合中央会が、県下各農協等を対象に実施する次の事業に要する経費に対して支援する。

- ① 担い手支援に係る人材育成事業
- ② 食や農への理解促進を図る事業

(3) 県負担・補助率の考え方
事業費の1/2以内

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	720	担い手支援に係る人材育成事業、食や農への理解促進を図る事業
合計	720	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

県下7農協の創意工夫された取組みを支援する立場にある中央会を事業主体とすることが妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農業協同組合中央会事業活動促進費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県農業協同組合中央会 (理由)
補助事業の概要	(目的) 本県農業の振興と農協の健全な発展 (内容) 担い手支援に係る人材育成事業支援等
補助率・補助単価等	定率 (内容) 事業費の1/2以内 (理由)
補助効果	
終期の設定	終期 ー (理由)

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 県内JAにおいて、担い手育成、営農指導や経済事業に長けた人材育成等を強化</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R6年度	R7年度	R8年度	終期目標	達成率
	(R2)	実績	目標	目標	(R8)	
①資質向上研修等により人材育成する営農指導員数（年間あたり、延べ人数）	90	327	150	150	150	218%

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	800	800	800

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	令和4年度は、人材育成に向けた研修会を延べ年間23日開催、延べ639人が受講するなど、JA営農指導体制等の強化が図られた。 ① 営農指導員向け研修 延べ日数18日、339名受講 ② 生活指導等担当者向け研修 延べ日数5日、300名受講
	指標① 目標：150人 実績：339人 達成率：226%
令和5年度	令和5年度は、人材育成に向けた研修会を延べ年間24日開催、延べ649人が受講するなど、JA営農指導体制等の強化が図られた。 ① 営農指導員向け研修 延べ日数15日、294名受講 ② 生活指導等担当者向け研修 延べ日数9日、355名受講
	指標① 目標：150人 実績：294人 達成率：196%
令和6年度	令和6年度は、人材育成に向けた研修会を延べ年間23日開催、延べ723人が受講するなど、JA営農指導体制等の強化が図られた。 ① 営農指導員向け研修 延べ日数14日、327名受講 ② 生活指導等担当者向け研修 延べ日数9日、396名受講
	指標① 目標：150人 実績：327人 達成率：218%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	本県の農業振興に果たす農協の役割は大きく、より営農指導活動の推進を図るためにも事業の必要性は高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	営農指導員研修等を行うことで指導員の資質向上が図られ、各農協での営農指導の推進体制の強化が図られている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	県下農協を広く対象とするため、岐阜県農業協同組合中央会を事業主体とすることで、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域農協が農業者の更なる所得向上等を図れるよう、営農指導員のスキル強化に資する研修等の充実が必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 中央会主導で設立された「岐阜県JA担い手サポートセンター」を中心に県と連携して担い手育成を進める中、今後も指導力に長けた人材育成等の強化が益々重要となることから、これまでと同様の支援が必要である。</p>
